



令和4年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和5年2月6日

上場会社名 株式会社東計電算
コード番号 4746 URL <http://www.toukei.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役副会長執行役員 (氏名) 甲田 英毅

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 瀬名波 潤

TEL 044-430-1311

定時株主総会開催予定日 令和5年3月23日 配当支払開始予定日 令和5年3月24日

有価証券報告書提出予定日 令和5年3月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年12月期の連結業績(令和4年1月1日～令和4年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年12月期	17,605	4.9	4,541	21.3	5,154	22.6	3,409	13.3
3年12月期	16,782	5.9	3,742	28.9	4,205	28.4	3,008	20.0

(注) 包括利益 4年12月期 2,174百万円 (49.2%) 3年12月期 4,284百万円 (140.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
4年12月期	382.69	379.64	11.8	17.8	25.8
3年12月期	329.41	327.32	10.8	15.1	22.3

(参考) 持分法投資損益 4年12月期 百万円 3年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年12月期	35,447	29,311	82.5	3,282.31
3年12月期	34,760	28,489	81.9	3,197.59

(参考) 自己資本 4年12月期 29,255百万円 3年12月期 28,459百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
4年12月期	4,472	1,835	1,404	3,266
3年12月期	4,914	1,625	2,882	2,033

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
3年12月期		0.00		160.00	160.00	1,424	48.6	5.2
4年12月期		0.00		190.00	190.00	1,693	49.6	5.9
5年12月期(予想)		0.00		190.00	190.00		44.1	

令和4年11月7日に発表しました配当予想は、本資料において修正しております。詳細は、本日発表の「配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照いたします。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

3. 令和5年12月期の連結業績予想(令和5年1月1日～令和5年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,235	7.3	2,413	8.0	2,719	5.2	1,890	21.9	212.05
通期	18,972	7.8	4,929	8.5	5,520	7.1	3,836	12.5	430.47

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料の13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	4年12月期	9,350,000 株	3年12月期	9,350,000 株
期末自己株式数	4年12月期	436,938 株	3年12月期	449,738 株
期中平均株式数	4年12月期	8,909,401 株	3年12月期	9,132,008 株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和4年12月期の個別業績(令和4年1月1日～令和4年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年12月期	17,332	5.2	4,512	21.6	5,133	22.8	3,398	13.5
3年12月期	16,471	6.1	3,709	29.4	4,182	28.7	2,995	20.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
4年12月期	381.42	378.38
3年12月期	328.00	325.91

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年12月期	35,264	29,009	82.1	3,248.48
3年12月期	34,606	28,221	81.5	3,167.56

(参考) 自己資本 4年12月期 28,953百万円 3年12月期 28,192百万円

2. 令和5年12月期の個別業績予想(令和5年1月1日～令和5年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,100	7.4	2,715	5.2	1,871	20.7	209.99
通期	18,700	7.9	5,500	7.1	3,822	12.5	428.86

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。詳細につきましては、添付資料の2ページ「次期の見通し」をご参照願います。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(未適用の会計基準等)	16
(表示方法の変更)	16
(会計上の見積りの変更)	16
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(金融商品関係)	20
(有価証券関係)	23
(デリバティブ取引関係)	25
(退職給付関係)	26
(税効果会計関係)	28
(ストック・オプション等関係)	29
(資産除去債務関係)	35
(賃貸等不動産関係)	35
(収益認識関係)	36
(セグメント情報等)	38
(関連当事者情報)	41
(1株当たり情報)	41
(重要な後発事象)	41
5. 個別財務諸表及び主な注記	42
(1) 貸借対照表	42
(2) 損益計算書	44
(3) 株主資本等変動計算書	46
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	48
(継続企業の前提に関する注記)	48
(重要な会計方針)	48
(会計方針の変更)	49
(表示方法の変更)	50
(会計上の見積りの変更)	50
(追加情報)	50
(貸借対照表関係)	51
(損益計算書関係)	51
(有価証券関係)	52
(税効果会計関係)	52
(重要な後発事象)	52
6. その他	53

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、製造業において、部品供給不足が徐々に解消されつつあるものの、資源価格の高騰や急激な円安の進行により、原材料コストの増加などが収益を圧迫し、通期で景況感が悪化しました。一方、非製造業においては、新型コロナウイルスの感染状況が落ち着き、対個人サービスや宿泊・飲食サービスなど、対面型サービス業を中心に収益が改善し、第2四半期以降、3四半期連続で景況感が改善しました。

当業界におきましては、業務のIT化、デジタル化への推進に関心が高まり、ユーザ企業における情報化投資計画が、景気の先行きに不透明感があるものの、比較的堅調な水準を維持しました。

このような環境のなかで、当社グループは、システムインテグレータとして、多様化するお客様のニーズに対応し、積極的に営業展開を進めてまいりました。

具体的には、当社の情報システム資産を活用したサービス商品の拡販を重点課題とし、商品化の促進やシステム運用業務売上上の拡大に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は176億5百万円（前期比4.9%増）、経常利益51億54百万円（同22.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益34億9百万円（同13.3%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(情報処理・ソフトウェア開発業務)

当業務は、システム運用、ソフトウェア開発、及びファシリティサービスの3つの業務で構成されております。

当連結会計年度においては、ソフトウェア開発業務にかかる採算性の改善とともに、システム運用業務が堅調に推移しました。

その結果、売上高は158億50百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益は41億79百万円（同21.3%増）となりました。

(機器販売業務)

当業務は、当社で開発したシステムに必要なサーバ、パソコン、プリンター、周辺機器等のハードウェアの販売業務であります。

当連結会計年度においては、ハードウェアの入替え需要が堅調に推移しました。

その結果、売上高は14億12百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益は2億89百万円（同24.0%増）となりました。

(リース等その他の業務)

当業務は、各種事務用機器のリース、ビル・マンションの不動産賃貸業務であります。

当連結会計年度においては、不動産賃貸業務は堅調であったものの、新型コロナウイルス感染拡大の影響により建設業界向け事務機器レンタル収入が伸び悩みました。

その結果、売上高は3億41百万円（前年同期比7.9%減）、営業利益は72百万円（同16.0%増）となりました。

②次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、ウクライナ情勢、為替相場の行方、インフレの動向、新型コロナウイルスの感染状況などが懸念され、先行き景気の不透明感が続くものと予想されます。

当業界におきましても、景気の不透明感がユーザ企業の情報化投資計画に及ぼす影響が懸念されるものの、キャッシュレス対応、モバイル機器を活用したテレワーク、情報システムのクラウド化など、社会の変化に伴うシステム開発の需要は今後も根強く存在するものと予想されます。

当社グループにおきましては、このような経営環境、産業動向のもと「コンピュータ市場の変化、技術の進捗状況に対応し、顧客の皆様のニーズにマッチしたサービスの提供ができるよう、常に変化を先取りし、積極的に提案する営業姿勢を全社的に徹底すること」を経営の基本姿勢として事業展開を図ることが重要であると考えております。

当連結会計年度の業績は、ソフトウェア開発業務の採算性の改善やシステム運用業務の拡大などにより増収増益を確保することができましたので、次期においても当社の情報システム資産を活用した商品ライセンス販売に注力してまいります。

以上により、次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高は189億72百万円、経常利益は55億20百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は38億36百万円を見込んでおります。

なお、セグメント別の見通しは、次の通りであります。

	売上高 (百万円)		
	情報処理・ソフトウェア 開発業務	機器販売業務	リース等その他の業務
令和5年12月期	17,271	1,359	340

※ 見通しに関する留意事項

この決算短信に記載している業績の予想数値は、当社グループが現時点で入手可能な情報による判断及び仮定により算出しております。従いまして、予想に内在する不確定要因や今後の経済情勢、環境の変化等により、実際の業績は当該予想数値と異なる場合がありますのでご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は、前会計年度末に比べて6億87百万円増加して354億47百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金及び有価証券の増加等により前連結会計年度末に比べて13億25百万円増加して79億36百万円となり、固定資産は、投資有価証券の減少等により前連結会計年度末に比べて6億38百万円減少して275億11百万円となりました。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて1億35百万円減少して61億36百万円となりました。

流動負債は、買掛金及びその他流動資産の減少等により前連結会計年度末に比べて4億4百万円増加して48億84百万円となり、固定負債は、繰延税金負債の減少等により前連結会計年度末に比べて5億40百万円減少して12億51百万円となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べて8億22百万円増加して293億11百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、44億72百万円の増加となりました。主として、税金等調整前当期純利益49億26百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、18億35百万円の減少となりました。主として、投資有価証券の取得・売却・償還による収支支出14億56百万円及び有形固定資産の取得による支出2億10百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、14億4百万円の減少となりました。主として、配当金の支払額14億24百万円等によるものです。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ12億32百万円増加し、32億66百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	令和2年12月 期末	令和3年12月 中間期	令和3年12月 期末	令和4年12月 中間期	令和4年12月 期末
自己資本比率 (%)	80.8	82.0	81.9	84.3	82.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	121.4	127.7	132.2	170.4	133.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11,886.5	5,975.1	8,520.8	11,110.6	28,857.9

※ 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注)①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算をしております。

②株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

③キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

④有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、この方針のもと、1株当たり190円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。これらのリスクに対して当社グループは、発生の防止及び発生時における対処について、最善と考えられる施策を行い事業活動に務める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①当社の事業内容及び業績変動要因について

当社グループは、「情報サービス産業」に属し、情報処理業務(電算機・通信ネットワーク等の運用・保守・管理業務等)、ソフトウェア開発業務(業種別・業務別アプリケーションソフト開発、制御系ソフト開発、グループウェアソフト開発等)、ファシリティ業務(データ入力、キーパンチャー派遣等)、及び当社グループが開発したシステムに必要な機器販売業務等の事業を行っております。

コンピュータ関連技術は、ハードウェア面ではダウンサイジング化、ソフトウェア面ではネットワーク化等技術進歩が急速であります。

Web型のホスティングサービス、ハウジングサービス業務の増加が進んでおり、またそれに伴うソフトウェア開発業務売上が増加してくるなど、事業内容が変化してまいりました。今後も、得意先の情報化投資の動向等によっては、当社の業務内容や業績に影響を与える可能性があります。

②顧客情報の漏洩について

当社は、事業遂行に関連して、顧客の機密情報を有しております。これらの機密情報については、その管理に万全を期しておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性が皆無ではなく、このような事態が生じた場合、当社の社会的信用に影響を与え、その対応のための多額の費用負担や信用力の低下が当社業績に影響を与える可能性があります。

③情報ネットワークのセキュリティについて

当社は、ホストコンピュータやサーバーを外部からの物理的侵入が困難な当社所有コンピュータ専用ビル(データセンター)に設置しております。また、インターネットにより外部から社内ネットワークに侵入された場合には重大な障害が発生する事態も想定されるため、インターネットを経由して顧客との間で情報を受け付け又は提供するシステムにおいては、インターネットと社内ネットワークの接続ポイントを限定し、認証システムにより許可されたユーザからの特定データのみ通過させるファイアウォールやルータを設置する等の厳重な管理を実施しております。しかし、セキュリティホール等によりハッカー、クラッカー等が進入した場合、ネットワークに重大な障害を与える可能性があります。

④品質問題について

当社の主な製品はソフトウェアであります。ソフトウェア開発は無形物の製作であるという特性があります。ソフトウェア品質管理ではソフトウェアに要求される品質を経済的に達成するための一定基準を設け、計画・実行・統制を行い、最適な品質を確保できるよう、全力を挙げて取り組んでおりますが、開発時点では予期せぬシステム設計上の瑕疵や不具合或いは、プログラムのバグ等の発生によりユーザよりクレームや損害賠償請求等を受ける可能性が皆無ではなく、この場合、当社業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（令和3年3月25日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年12月31日)	当連結会計年度 (令和4年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,033,564	3,007,658
受取手形及び売掛金	2,497,301	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	2,594,499
有価証券	460,085	760,530
棚卸資産	976,783	937,736
関係会社短期貸付金	12,291	5,856
その他	632,131	631,050
貸倒引当金	△479	△499
流動資産合計	6,611,678	7,936,831
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,630,239	5,594,916
減価償却累計額	△3,637,596	△3,660,164
建物及び構築物 (純額)	1,992,642	1,934,751
機械装置及び運搬具	198,961	199,160
減価償却累計額	△178,717	△182,818
機械装置及び運搬具 (純額)	20,244	16,342
その他	2,310,636	2,361,731
減価償却累計額	△1,881,045	△1,925,203
その他 (純額)	429,591	436,528
土地	4,498,025	4,498,025
有形固定資産合計	6,940,504	6,885,648
無形固定資産		
その他	222,505	324,496
無形固定資産合計	222,505	324,496
投資その他の資産		
投資有価証券	20,866,322	20,078,925
退職給付に係る資産	77,562	94,669
繰延税金資産	977	953
その他	41,549	126,766
貸倒引当金	△260	△361
投資その他の資産合計	20,986,151	20,300,953
固定資産合計	28,149,161	27,511,098
資産合計	34,760,840	35,447,929

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年12月31日)	当連結会計年度 (令和4年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	816,982	742,519
未払金	1,092,381	1,478,481
未払法人税等	754,800	895,400
預り金	596,779	572,349
賞与引当金	286,915	288,307
役員賞与引当金	13,750	13,500
その他	918,572	894,153
流動負債合計	4,480,182	4,884,710
固定負債		
役員退職慰労引当金	25,718	26,255
繰延税金負債	1,758,867	1,214,949
その他	7,023	10,253
固定負債合計	1,791,608	1,251,458
負債合計	6,271,790	6,136,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,370,150	1,370,150
資本剰余金	1,392,978	1,363,807
利益剰余金	23,199,556	25,206,064
自己株式	△1,880,097	△1,826,587
株主資本合計	24,082,587	26,113,434
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,384,487	3,126,759
退職給付に係る調整累計額	△7,663	15,234
その他の包括利益累計額合計	4,376,823	3,141,994
新株予約権	29,170	55,853
非支配株主持分	467	478
純資産合計	28,489,049	29,311,760
負債純資産合計	34,760,840	35,447,929

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)
売上高	16,782,197	17,605,227
売上原価	10,257,270	10,407,258
売上総利益	6,524,926	7,197,969
販売費及び一般管理費	2,782,245	2,656,591
営業利益	3,742,680	4,541,378
営業外収益		
受取利息	79,268	48,515
受取配当金	449,306	530,578
有価証券償還益	21,022	68,274
雑収入	44,166	64,441
営業外収益合計	593,763	711,809
営業外費用		
支払利息	576	154
有価証券償還損	125,943	95,981
雑損失	4,443	2,938
営業外費用合計	130,964	99,075
経常利益	4,205,479	5,154,112
特別利益		
新株予約権戻入益	2,238	—
投資有価証券売却益	173,250	754,999
特別利益合計	175,489	754,999
特別損失		
固定資産除却損	7,852	1,450
投資有価証券売却損	65,653	890,263
投資有価証券評価損	—	91,020
特別損失合計	73,505	982,733
税金等調整前当期純利益	4,307,463	4,926,378
法人税、住民税及び事業税	1,270,743	1,516,782
法人税等調整額	28,507	56
法人税等合計	1,299,250	1,516,839
当期純利益	3,008,212	3,409,539
非支配株主に帰属する当期純利益	22	20
親会社株主に帰属する当期純利益	3,008,190	3,409,518

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)
当期純利益	3,008,212	3,409,539
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,267,204	△1,257,727
退職給付に係る調整額	9,476	22,898
その他の包括利益合計	1,276,680	△1,234,828
包括利益	4,284,893	2,174,710
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,284,870	2,174,689
非支配株主に係る包括利益	22	20

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,370,150	1,400,542	21,346,366	△166,396	23,950,662
当期変動額					
剰余金の配当			△1,155,000		△1,155,000
親会社株主に帰属する当期純利益			3,008,190		3,008,190
自己株式の取得				△1,765,327	△1,765,327
自己株式の処分		△7,564		51,627	44,063
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△7,564	1,853,189	△1,713,700	131,924
当期末残高	1,370,150	1,392,978	23,199,556	△1,880,097	24,082,587

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,117,282	△17,140	3,100,142	24,242	454
当期変動額					
剰余金の配当					△9
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,267,204	9,476	1,276,680	4,928	22
当期変動額合計	1,267,204	9,476	1,276,680	4,928	12
当期末残高	4,384,487	△7,663	4,376,823	29,170	467

	純資産合計
当期首残高	27,075,502
当期変動額	
剰余金の配当	△1,155,010
親会社株主に帰属する当期純利益	3,008,190
自己株式の取得	△1,765,327
自己株式の処分	44,063
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,281,631
当期変動額合計	1,413,546
当期末残高	28,489,049

当連結会計年度(自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,370,150	1,392,978	23,199,556	△1,880,097	24,082,587
会計方針の変更による累積的影響額			21,031		21,031
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,370,150	1,392,978	23,220,588	△1,880,097	24,103,619
当期変動額					
剰余金の配当			△1,424,041		△1,424,041
親会社株主に帰属する当期純利益			3,409,518		3,409,518
自己株式の処分		△29,171		53,509	24,337
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△29,171	1,985,476	53,509	2,009,814
当期末残高	1,370,150	1,363,807	25,206,064	△1,826,587	26,113,434

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,384,487	△7,663	4,376,823	29,170	467
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,384,487	△7,663	4,376,823	29,170	467
当期変動額					
剰余金の配当					△9
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,257,727	22,898	△1,234,828	26,683	20
当期変動額合計	△1,257,727	22,898	△1,234,828	26,683	11
当期末残高	3,126,759	15,234	3,141,994	55,853	478

	純資産合計
当期首残高	28,489,049
会計方針の変更による累積的影響額	21,031
会計方針の変更を反映した当期首残高	28,510,080
当期変動額	
剰余金の配当	△1,424,050
親会社株主に帰属する当期純利益	3,409,518
自己株式の処分	24,337
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,208,125
当期変動額合計	801,680
当期末残高	29,311,760

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,307,463	4,926,378
減価償却費	393,883	364,287
のれん償却額	1,999	—
受取利息及び受取配当金	△528,574	△579,093
支払利息	576	154
固定資産除却損	7,852	1,450
投資有価証券評価損益(△は益)	—	91,020
貸倒引当金の増減額(△は減少)	468	121
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	16,563	15,877
売上債権の増減額(△は増加)	△40,050	204,559
棚卸資産の増減額(△は増加)	95,246	△241,678
その他の流動資産の増減額(△は増加)	1,130,907	365,058
仕入債務の増減額(△は減少)	229,998	△74,463
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△70,619	16,551
その他	74,325	187,713
小計	5,620,042	5,277,938
利息及び配当金の受取額	528,574	579,073
利息の支払額	△576	△154
法人税等の支払額	△1,233,892	△1,384,251
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,914,147	4,472,604
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△297,240	△210,686
投資有価証券の取得による支出	△7,035,774	△7,820,195
投資有価証券の売却による収入	953,382	3,488,640
有価証券の償還による収入	4,887,328	2,875,185
貸付金の回収による収入	—	6,434
無形固定資産の取得による支出	△142,616	△174,881
その他	9,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,625,919	△1,835,503
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,155,000	△1,424,041
自己株式の取得による支出	△1,765,327	—
自己株式の処分による収入	37,944	19,443
その他	△9	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,882,393	△1,404,607
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	405,834	1,232,493
現金及び現金同等物の期首残高	1,627,730	2,033,564
現金及び現金同等物の期末残高	2,033,564	3,266,058

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 1社

連結子会社の名称

イースタンリース㈱

(2) 非連結子会社 2社

非連結子会社の名称

大連東計軟件有限公司

Toukei Thailand Co.,Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

これら非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社 無

(2) 持分法を適用していない非連結子会社 2社

持分法を適用していない非連結子会社の名称

大連東計軟件有限公司

Toukei Thailand Co.,Ltd.

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用していない関連会社 1社

持分法を適用していない関連会社の名称

ファイナシステム㈱

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) その他有価証券

①市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

②市場価格のない株式等

国内非上場株式

移動平均法による原価法

投資事業組合等

投資事業組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、持分相当額を純額で計上しております。

- ロ 棚卸資産
- (イ) 商品・仕掛品
個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定）を採用しております。
- (ロ) 貯蔵品
先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定）を採用しております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- イ 有形固定資産
- 平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定率法を採用しております。
- 平成19年4月1日以降に取得したもの
定率法を採用しております。
- ただし、平成10年10月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
- なお、主要な有形固定資産の耐用年数は下記のとおりです。
- | | |
|-----------|-----|
| 建物 | 50年 |
| 工具、器具及び備品 | 5年 |
- ロ 無形固定資産
定額法を採用しております。
- なお、自社利用のソフトウェアは、社内における見込利用可能期間（3～5年）を採用しております。
- ハ 長期前払費用
定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- ロ 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- ハ 役員賞与引当金
役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額により計上しております。
- ニ 工事損失引当金
請負契約について、総原価が総収益を超過する可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積ることができる場合には、当該損失見込額を計上しております。
- ホ 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支給に充当するため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- イ 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- 過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。
- (5) 収益及び費用の計上基準
- イ 企業の主要な事業における主な履行義務の内容
当社グループは、情報処理・ソフトウェア開発業務を主たる業務としており、システム運用に関する役務・サービスを提供する履行義務、顧客仕様のソフトウェア開発等の成果物を移転する履行義務があります。
- また、ハードウェア商品等を移転する履行義務があります。

- ロ 企業が当該履行義務を充足する通常の時点
システム運用に関する役務・サービスを提供する収入については、顧客との契約内容に基づき、一定の期間にわたり均等に収益を認識しております。
顧客仕様のソフトウェア開発の収入の一部については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、期間がごく短い工事を除き当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識しております。この進捗度の測定は、合理的に進捗度を見積れる場合には発生したコストに基づくインプット法によっております。
ハードウェア商品等を移転する履行義務は、主として商品等の検収時点において収益を認識しております。
- ハ 前項の項目以外に重要な会計方針に含まれると判断した内容
該当事項はありません。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来、受注制作のソフトウェア開発契約等に関して、工期がごく短いもの及び当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められないものについては工事完成基準を、その他のものについては工事進行基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識することといたしました。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、工事原価総額に占める発生原価の割合によるインプット法にて算出しております。なお、収益認識基準適用指針第96項に定める代替的な取扱いを適用し、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合には、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は208,238千円減少し、売上原価は158,849千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ49,388千円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益は49,388千円減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は21,031千円増加しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和3年12月31日)	当連結会計年度 (令和4年12月31日)
投資有価証券(株式)	14,572千円	14,572千円
その他(関係会社出資金)	1,000	1,000

※2. 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和3年12月31日)	当連結会計年度 (令和4年12月31日)
商品	932千円	1,472千円
仕掛品	967,237	927,658
貯蔵品	8,613	8,605

※3. 損失の見込まれる工事契約に係る棚卸資産と工事損失引当金は、相殺表示しております。相殺表示した棚卸資産に対応する工事損失引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和3年12月31日)	当連結会計年度 (令和4年12月31日)
仕掛品に係るもの	356,054千円	204,266千円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)
給与	1,117,082千円	1,077,924千円
賞与引当金繰入額	69,417	75,851
賞与	277,127	280,952
役員賞与引当金繰入額	13,750	13,500
研究開発費	369,888	212,251

※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)
	369,888千円	212,251千円

※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)
建物及び構築物	7,708千円	0千円
機械装置及び運搬具	0	0
その他(工具、器具及び備品)	144	1,450
計	7,852	1,450

※4. 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)
	129,053千円	96,871千円

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,828,092千円	△2,065,756千円
組替調整額	△2,675	253,991
税効果調整前	1,825,416	△1,811,765
税効果額	△558,212	554,037
その他有価証券評価差額金	1,267,204	△1,257,727
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	4,314	24,442
組替調整額	9,336	8,542
税効果調整前	13,650	32,985
税効果額	△4,174	△10,086
退職給付に係る調整額	9,476	22,898
その他の包括利益合計	1,276,680	△1,234,828

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自令和3年1月1日 至令和3年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,350,000	—	—	9,350,000
合計	9,350,000	—	—	9,350,000
自己株式				
普通株式(注)1,2	109,995	360,643	20,900	449,738
合計	109,995	360,643	20,900	449,738

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加360,643株は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得360,500株及び単元未満株式の買取りによる増加143株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少20,900株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	29,170
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	29,170

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
令和3年3月24日 定時株主総会	普通株式	1,155,000	125	令和2年12月31日	令和3年3月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
令和4年3月24日 定時株主総会	普通株式	1,424,041	利益剰余金	160	令和3年12月31日	令和4年3月25日

当連結会計年度（自令和4年1月1日 至令和4年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,350,000	—	—	9,350,000
合計	9,350,000	—	—	9,350,000
自己株式				
普通株式（注）	449,738	—	12,800	436,938
合計	449,738	—	12,800	436,938

（注）普通株式の自己株式の株式数の減少12,800株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	55,853
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	55,853

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
令和4年3月24日 定時株主総会	普通株式	1,424,041	160	令和3年12月31日	令和4年3月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
令和5年3月23日 定時株主総会	普通株式	1,693,481	利益剰余金	190	令和4年12月31日	令和5年3月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日）	当連結会計年度 （自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日）
現金及び預金勘定	2,033,564千円	3,007,658千円
有価証券のうち3ヶ月以内の公社債投資信託	—	258,400
現金及び現金同等物	2,033,564	3,266,058

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用は主として余資を安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達には全て自己資金を充当し、不足分を銀行借入による方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。

その他有価証券は主として株式及び債券であり、いずれも市場価格の変動リスクに晒されております。

また、債券については外貨建てのものがあり、為替変動によるリスクに晒されております。

営業債務である買掛金等については、資金調達に係る流動性リスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理規程に従い取引先ごとに期日管理及び残高管理を行い、毎月取引先の状況を経営会議において報告しております。また、与信管理に係る規程に従い、取引先ごとにリスクの軽減を図る体制をとっております。

②市場リスク（株式価格や債券価格等の変動リスク）の管理

その他有価証券については、定期的に時価を把握し、取締役会に報告を行っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理課が適時に資金繰計画を作成・更新する方法により流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度（令和3年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,033,564	2,033,564	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,497,301	2,497,559	257
(3) 有価証券及び投資有価証券	21,154,271	21,154,271	—
資産計	25,685,137	25,685,395	257
(1) 買掛金	816,982	816,982	—
(2) 未払金	1,092,381	1,092,381	—
(3) 未払法人税等	754,800	754,800	—
(4) 預り金	596,779	596,779	—
負債計	3,260,944	3,260,944	—

当連結会計年度（令和4年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
有価証券及び投資有価証券	20,678,099	20,678,099	—
資産計	20,678,099	20,678,099	—

※1. 「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「買掛金」、「未払金」、「未払法人税」及び「預り金」については、現金及び短期間で決済されるため、時価が帳簿価格と近似していることから、記載を省略しております。

※2. 市場価格のない株式等は、上表の其他有価証券には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下の通りであります。

区分	当連結会計年度 (千円)
非上場株式	52,188

※3. 連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については、記載を省略しております。当該出資の連結貸借対照表計上額は109,167千円であります。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（令和3年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,033,564	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,497,301	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの				
債券	422,530	—	—	—
その他	37,555	82,392	—	—
合計	4,990,952	82,392	—	—

当連結会計年度（令和4年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,007,658	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,486,129	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの				
債券	502,130	55,358	—	—
その他	—	109,167	—	—
合計	5,995,917	164,525	—	—

4. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度（令和4年12月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券	20,120,611	557,488	—	20,678,099
資産計	20,120,611	557,488	—	20,678,099

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度（令和4年12月31日）

「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「買掛金」、「未払金」、「未払法人税」及び「預り金」については、現金及び短期間で決済されるため、時価が帳簿価格と近似していることから、記載を省略しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

一部の債券については、証券会社からの参考価格を用いて評価しております。観察可能な市場であるものの、活発な市場ではないためレベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (令和3年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	11,290,467	6,015,920	5,274,546
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
(3) その他	6,996,396	5,155,087	1,841,309	
	小計	18,286,863	11,171,007	7,115,856
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,429,485	3,245,915	△816,429
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	422,530	422,530	—
(3) その他	15,392	17,883	△2,491	
	小計	2,867,407	3,686,328	△818,920
合計		21,154,271	14,857,335	6,296,935

(注) 非上場株式52,188千円及び投資事業組合119,948千円については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度 (令和4年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,644,866	6,730,489	3,914,376
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
(3) その他	5,930,842	4,865,434	1,065,407	
	小計	16,575,708	11,595,924	4,979,784
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,905,285	3,373,743	△468,457
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	557,488	558,625	△1,136
(3) その他	639,616	661,242	△21,625	

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
	小計	4,102,391	4,593,610	△ 491,219
	合計	20,678,099	16,189,535	4,488,564

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	733,073	134,241	58,090
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	220,309	39,008	7,562
合計	953,382	173,250	65,653

当連結会計年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	2,392,599	714,415	888,073
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	1,096,040	40,583	2,189
合計	3,488,640	754,999	890,263

3. 減損処理を行ったその他有価証券 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて91,020千円減損処理を行っております。なお、時価のあるその他有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品関連

組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、「注記事項(有価証券関係)」に含めて記載しております

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品関連

組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、「注記事項(有価証券関係)」に含めて記載しております

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、従業員の退職給付に充てるため、確定給付企業年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)	(自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)
退職給付債務の期首残高	629,939千円	637,158千円
勤務費用	39,881	40,561
利息費用	2,519	2,548
数理計算上の差異の発生額	1,036	△30,482
退職給付の支払額	△36,218	△36,414
退職給付債務の期末残高	637,158	613,371

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)	(自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)
年金資産の期首残高	710,415千円	714,721千円
期待運用収益	8,880	8,934
数理計算上の差異の発生額	5,350	△6,040
事業主からの拠出額	26,293	26,840
退職給付の支払額	△36,218	△36,414
年金資産の期末残高	714,721	708,041

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(令和3年12月31日)	(令和4年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	637,158千円	613,371千円
年金資産	△714,721	△708,041
	△77,562	△94,669
非積立型制度の退職給付債務	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△77,562	△94,669
退職給付に係る負債(△資産)	△77,562	△94,669
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△77,562	△94,669

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)	(自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)
勤務費用	39,881千円	40,561千円
利息費用	2,519	2,548
期待運用収益	△8,880	△8,934
数理計算上の差異の費用処理額	9,336	8,542
過去勤務費用の費用処理額	—	—
確定給付制度に係る退職給付費用	42,857	42,718

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)
過去勤務費用	－千円	－千円
数理計算上の差異	13,650	32,985
合 計	13,650	32,985

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和3年12月31日)	当連結会計年度 (令和4年12月31日)
未認識過去勤務費用	－千円	－千円
未認識数理計算上の差異	11,040	△21,944
合 計	11,040	△21,944

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和3年12月31日)	当連結会計年度 (令和4年12月31日)
一般勘定	81.9%	82.9%
株式	6.7	6.3
債券	11.1	10.6
その他	0.3	0.2
合 計	100.0	100.0

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (令和3年12月31日)	当連結会計年度 (令和4年12月31日)
割引率	0.40%	0.40%
長期期待運用収益率	1.25	1.25
予想昇給率	使用していません。	使用していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (令和3年12月31日)	当連結会計年度 (令和4年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	87,738千円	88,163千円
未払事業税	48,775	52,108
役員退職慰労引当金	7,864	8,028
子会社株式評価損	2,240	2,240
土地減損損失	32,617	32,617
その他	17,988	9,153
繰延税金資産合計	197,225	192,313
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	△23,718	△28,949
その他有価証券	△1,931,397	△1,377,359
繰延税金負債合計	△1,955,115	△1,406,309
繰延税金資産(負債)の純額	△1,757,890	△1,213,996

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)及び当連結会計年度(自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

(提出会社)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)
販売費及び一般管理費	13,285	31,577

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)
新株予約権戻入益	2,238	—

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成24年ス tock・オプ ション	平成26年ス tock・オプ ション	平成28年ス tock・オプ ション	平成30年ス tock・オプ ション	平成31年ス tock・オプ ション	令和2年ス tock・オプ ション	令和3年ス tock・オプ ション	令和4年ス tock・オプ ション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 0名 当社従業員 7名	当社取締役 0名 当社従業員 1名	当社取締役 0名 当社従業員 3名	当社取締役 3名 当社従業員 4名	当社取締役 0名 当社従業員 2名	当社取締役 0名 当社従業員 2名	当社取締役 1名 当社従業員 7名	当社取締役 2名 当社従業員 43名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 70,000株	普通株式 10,000株	普通株式 30,000株	普通株式 70,000株	普通株式 20,000株	普通株式 20,000株	普通株式 80,000株	普通株式 260,000株
付与日	平成24年4月1日	平成26年4月1日	平成28年4月1日	平成30年4月2日	平成31年4月1日	令和2年4月1日	令和3年4月1日	令和4年4月1日

権利確定条件	付与日（平成24年4月1日）以降、新株予約権の行使時において当社の取締役または、従業員であること。ただし、平成24年3月28日開催の株主総会決議後、勤続2年以上で退任、退職した場合には、当該事由が発生した日から6ヶ月間に限り行使できるものとする。	付与日（平成26年4月1日）以降、新株予約権の行使時において当社の取締役または、従業員であること。ただし、平成26年3月26日開催の株主総会決議後、勤続2年以上で退任、退職した場合には、当該事由が発生した日から6ヶ月間に限り行使できるものとする。	付与日（平成28年4月1日）以降、新株予約権の行使時において当社の取締役または、従業員であること。ただし、平成28年3月24日開催の株主総会決議後、勤続2年以上で退任、退職した場合には、当該事由が発生した日から6ヶ月間に限り行使できるものとする。	付与日（平成30年4月2日）以降、新株予約権の行使時において当社の取締役または、従業員であること。ただし、平成30年3月23日開催の株主総会決議後、勤続2年以上で退任、退職した場合には、当該事由が発生した日から6ヶ月間に限り行使できるものとする。	付与日（平成31年4月1日）以降、新株予約権の行使時において当社の取締役または、従業員であること。ただし、平成31年3月26日開催の株主総会決議後、勤続2年以上で退任、退職した場合には、当該事由が発生した日から6ヶ月間に限り行使できるものとする。	付与日（令和2年4月1日）以降、新株予約権の行使時において当社の取締役または、従業員であること。ただし、令和2年3月25日開催の株主総会決議後、勤続2年以上で退任、退職した場合には、当該事由が発生した日から6ヶ月間に限り行使できるものとする。	付与日（令和3年4月1日）以降、新株予約権の行使時において当社の取締役または、従業員であること。ただし、令和3年3月24日開催の株主総会決議後、勤続2年以上で当該地位を退任及び退職等により喪失したり、部長職より下位の職位に降格になった場合は、当該事由が発生した日から6ヶ月間に限り行使できるものとする。その場合、割当てた新株予約権の個数は以下の計算式により調整するものとする。なお、在籍月数の算出にあたり生じた1ヶ月未満の端数はこれを切り捨てるものとし、割当日からの在籍月数は96ヶ月を上限とする。調整後の新株予約権の個数＝ $100 \times \text{割当日から権利喪失日までの在籍月数} \div 96 \text{ヶ月}$	付与日（令和4年4月1日）以降、新株予約権の行使時において当社の取締役または、従業員であること。ただし、令和4年3月24日開催の株主総会決議後、勤続2年以上で当該地位を退任及び退職等により喪失したり、部長職より下位の職位に降格になった場合は、当該事由が発生した日から6ヶ月間に限り行使できるものとする。その場合、割当てた新株予約権の個数は以下の計算式により調整するものとする。なお、在籍月数の算出にあたり生じた1ヶ月未満の端数はこれを切り捨てるものとし、割当日からの在籍月数は96ヶ月を上限とする。調整後の新株予約権の個数＝ $100 \times \text{割当日から権利喪失日までの在籍月数} \div 96 \text{ヶ月}$
--------	---	---	---	---	---	---	--	--

	平成24年ストック・オプション ヨン	平成26年ストック・オプション ヨン	平成28年ストック・オプション ヨン	平成30年ストック・オプション ヨン	平成31年ストック・オプション ヨン	令和2年ストック・オプション ヨン	令和3年ストック・オプション ヨン	令和4年ストック・オプション ヨン
対象勤務期間	8年間（自平成24年4月1日至令和2年3月28日）	8年間（自平成26年4月1日至令和4年3月26日）	8年間（自平成28年4月1日至令和6年3月24日）	8年間（自平成30年4月2日至令和8年3月23日）	8年間（自平成31年4月1日至令和9年3月26日）	8年間（自令和2年4月1日至令和10年3月25日）	8年間（自令和3年4月1日至令和11年3月24日）	8年間（自令和4年4月1日至令和12年3月24日）
権利行使期間	2年間（自令和2年4月2日至令和4年3月28日） ただし、平成24年3月28日開催の株主総会決議後、勤続2年以上で退任、退職した場合には、当該事由が発生した日から6ヶ月間に限り行使できるものとする。	2年間（自令和4年4月2日至令和6年3月26日） ただし、平成26年3月26日開催の株主総会決議後、勤続2年以上で退任、退職した場合には、当該事由が発生した日から6ヶ月間に限り行使できるものとする。	2年間（自令和6年4月1日至令和8年3月24日） ただし、平成28年3月24日開催の株主総会決議後、勤続2年以上で退任、退職した場合には、当該事由が発生した日から6ヶ月間に限り行使できるものとする。	2年間（自令和8年4月2日至令和10年3月23日） ただし、平成30年3月23日開催の株主総会決議後、勤続2年以上で退任、退職した場合には、当該事由が発生した日から6ヶ月間に限り行使できるものとする。	2年間（自令和9年4月1日至令和11年3月26日） ただし、平成31年3月26日開催の株主総会決議後、勤続2年以上で退任、退職した場合には、当該事由が発生した日から6ヶ月間に限り行使できるものとする。	2年間（自令和10年4月1日至令和12年3月25日） ただし、令和2年3月25日開催の株主総会決議後、勤続2年以上で退任、退職した場合には、当該事由が発生した日から6ヶ月間に限り行使できるものとする。	2年間（自令和11年4月1日至令和13年3月24日） ただし、令和3年3月24日開催の株主総会決議後、勤続2年以上で当該地位を退任及び退職等により喪失したり、部長職より下位の職位に降格になった場合は、当該事由が発生した日から6ヶ月間に限り行使できるものとする。その場合、割当てた新株予約権の個数は以下の計算式により調整するものとする。 なお、在籍月数の算出にあたり生じた1ヶ月未満の端数はこれを切り捨てるものとし、割当日からの在籍月数は96ヶ月を上限とする。 調整後の新株予約権の個数＝ 100個×割当日から権利喪失日までの在籍月数÷96ヶ月	2年間（自令和12年4月1日至令和14年3月24日） ただし、令和4年3月24日開催の株主総会決議後、勤続2年以上で当該地位を退任及び退職等により喪失したり、部長職より下位の職位に降格になった場合は、当該事由が発生した日から6ヶ月間に限り行使できるものとする。その場合、割当てた新株予約権の個数は以下の計算式により調整するものとする。 なお、在籍月数の算出にあたり生じた1ヶ月未満の端数はこれを切り捨てるものとし、割当日からの在籍月数は96ヶ月を上限とする。 調整後の新株予約権の個数＝ 100個×割当日から権利喪失日までの在籍月数÷96ヶ月

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(令和4年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成24年ストック・オプション	平成26年ストック・オプション	平成28年ストック・オプション	平成30年ストック・オプション	平成31年ストック・オプション	令和2年ストック・オプション	令和3年ストック・オプション	令和4年ストック・オプション
権利確定前(株)								
前連結会計年度末	—	10,000	30,000	60,000	20,000	20,000	80,000	—
付与	—	—	—	—	—	—	—	260,000
失効	—	—	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	10,000	—	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	30,000	60,000	20,000	20,000	80,000	260,000
権利確定後(株)								
前連結会計年度末	5,000	—	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	10,000	—	—	—	—	—	—
権利行使	5,000	7,800	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—	—	—
未行使残	—	2,200	—	—	—	—	—	—

②単価情報

	平成24年ストック・オプション	平成26年ストック・オプション	平成28年ストック・オプション	平成30年ストック・オプション	平成31年ストック・オプション	令和2年ストック・オプション	令和3年ストック・オプション	令和4年ストック・オプション
権利行使価格(円)	1,519	1,519	1,927	3,150	3,075	3,685	4,515	5,180
行使時平均株価(円)	4,780	6,028	—	—	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	277	449	193	361	316	427	674	795

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された令和4年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
 ② 主な基礎数値及び見積方法

	令和4年ストック・オプション
株価変動性(注) 1	24.42%
予想残存期間(注) 2	9年
予想配当(注) 3	160円/株
無リスク利率(注) 4	0.18%

- (注) 1. 平成25年4月2日から令和4年4月1日までの株価実績に基づき算定しております。
 2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
 3. 令和3年12月期の配当実績によっております。
 4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(連結子会社)

1. ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成30年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社従業員6名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 400株
付与日	平成30年4月2日
権利確定条件	付与日(平成30年4月2日)以降、新株予約権の行使時において当社の取締役または、従業員であること。 ただし、平成30年2月15日開催の株主総会決議後、勤続2年以上で退任、退職した場合には、当該事由が発生した日から6ヶ月間に限り行使できるものとする。
対象勤務期間	8年間(自平成30年4月2日 至 令和8年4月1日)
権利行使期間	2年間(自令和8年4月2日 至 令和10年2月15日) ただし、平成30年2月15日開催の株主総会決議後、勤続2年以上で退任、退職した場合には、当該事由が発生した日から6ヶ月間に限り行使できるものとする。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

当連結会計年度(令和4年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

	平成30年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	400
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	400
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—

	平成30年ストック・オプション
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

②単価情報

	平成30年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	206,165
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

ストック・オプションを付与した日時点においては、連結子会社であるイースタンリース株式会社は未公開企業であるため、ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法を単位当たりの本源的価値の見積りによっております。

また、単位当たりの本源的価値の見積方法は、同社株式の評価額から権利行使価格を控除する方法で算定しており、同社株式の評価方法は、純資産法に基づき算出した価額により決定しております。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. スtock・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

(1) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額 13,275千円

(2) 当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸住宅を所有しております。なお、当該賃貸住宅の一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は17,862千円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は21,087千円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	540,865	529,388
期中増減額	△11,476	△11,484
期末残高	529,388	517,904
期末時価	470,566	459,082

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額及び一部の土地につきましては減損損失額を取得原価から直接控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は該当事項がなく、主な減少額は減価償却費（11,476千円）であります。当連結会計年度の主な増加額は該当事項がなく、主な減少額は減価償却費（11,484千円）であります。
3. 期末の時価は、自社で合理的に算定した価額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	情報処理・ソフトウェア開発業務	機器販売業務	リース等その他の業務	
ソフトウェア開発売上	4,701,882	—	—	4,701,882
システム運用売上	9,430,174	—	—	9,430,174
ファシリティサービス売上	1,718,938	—	—	1,718,938
機器販売売上	—	1,412,512	—	1,412,512
顧客との契約から生じる収益	15,850,995	1,412,512	—	17,263,507
その他の収益 (注)	—	—	341,720	341,720
外部顧客への売上高	15,850,995	1,412,512	341,720	17,605,227

(注) その他の収益は「リース取引に関する会計基準」に基づくリース等収益であります。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

(1) 契約及び履行義務に関する情報

注記事項「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項(5)収益及び費用の計上基準」に記載しております。

(2) 重要な支払条件に関する情報

システム運用に関する役務・サービスを提供する履行義務に関する対価は、毎月受領する場合、履行義務の開始月に全額前払で受領する場合、履行義務の完了後に受領する場合等、契約条件に幅があります。

顧客仕様のソフトウェア開発等の成果物を移転する履行義務に関する対価は、契約条件に従い、履行義務の進捗度に応じて段階的に受領する場合と、履行義務の完了後に全額受領する場合があります。

ハードウェア商品等を移転する履行義務は、主として履行義務の完了後に対価を受領しております。

履行義務の完了後に対価を受領する場合、履行義務の完了後の1～2か月以内に概ね対価を受領しております。このため、取引の対価は何れも重要な金融要素を含んでおりません。

3. 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位:千円)

	当連結会計年度期首 (令和4年1月1日)	当連結会計年度末 (令和4年12月31日)
顧客との契約から生じた債権	2,434,394	2,391,169
契約資産	331,932	108,370
契約負債	103,677	76,596

契約資産は、当社グループが行うソフトウェア開発業務において、顧客仕様のシステム開発の履行義務の充足部分と交換に受け取る対価に対する権利のうち、債権を除いたものです。契約資産は、顧客の検収等により、債権に振り替えられます。

契約負債は、当社グループが行う各種業務において、顧客から受領した対価のうち既に収益として認識した額を上回る部分であります。契約負債は各種サービスの提供によって履行義務が充足され、収益へと振り替えられます。

当連結会計年度において、期首における契約負債のうち、売上収益に認識した金額は58,853千円であります。なお、当連結会計年度において、過去の期間に充足した履行義務から認識した金額は軽微であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

(単位：千円)

	当連結会計年度末 (令和4年12月31日)
当連結会計年度末時点で未充足の履行義務に配分した取引価格	319,391
収益が見込まれる時期	
1年以内	319,391
1年超	—

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は主にソフトウェア開発業務、システム運用業務及びファシリティサービス業務を営む情報処理・ソフトウェア開発業務、各種PC（パーソナルコンピュータ）及び周辺機器の販売を営む機器販売業務及びコンピュータ関連、各種事務機器及び不動産の賃貸を営むリース等その他の業務となっており、これらの3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースであります。セグメント間の内部売上高は市場価格等を勘案して決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	情報処理・ソフトウェア開発業務	機器販売業務	リース等その他の業務	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,108,940	1,302,275	370,981	16,782,197	—	16,782,197
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,268	—	5,174	7,442	△7,442	—
計	15,111,208	1,302,275	376,156	16,789,639	△7,442	16,782,197
セグメント利益	3,446,856	233,537	62,286	3,742,680	—	3,742,680
セグメント資産	2,775,475	11,383	733,005	3,519,864	31,240,975	34,760,840
その他の項目						
減価償却費	284,975	—	52,768	337,744	56,139	393,883
のれんの償却額	1,999	—	—	1,999	—	1,999
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	360,103	—	38,158	398,261	64,220	462,482

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産、減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに含まれない全社資産及び全社費用であり、売上債権等の流動資産、本社ビル等の有形固定資産及び投資その他の資産であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	情報処理・ソフトウェア開発業務	機器販売業務	リース等その他の業務	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,850,995	1,412,512	341,720	17,605,227	—	17,605,227
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,268	285	4,865	7,418	△7,418	—
計	15,853,263	1,412,797	346,585	17,612,646	△7,418	17,605,227
セグメント利益	4,179,503	289,610	72,263	4,541,378	—	4,541,378
セグメント資産	2,668,101	51,556	733,892	3,453,550	31,994,379	35,447,929
その他の項目						
減価償却費	262,480	—	45,905	308,385	55,901	364,287
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	215,359	—	48,515	263,874	223,611	487,486

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産、減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに含まれない全社資産及び全社費用であり、売上債権等の流動資産、本社ビル等の有形固定資産及び投資その他の資産であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日）

(単位：千円)

	情報処理・ソフトウェア開発業務	機器販売業務	リース等その他の業務	調整額	連結財務諸表計上額
当期償却額	1,999	—	—	—	1,999
当期末残高	—	—	—	—	—

当連結会計年度（自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日）

(単位：千円)

	情報処理・ソフトウェア開発業務	機器販売業務	リース等その他の業務	調整額	連結財務諸表計上額
当期償却額	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	㈱アップワード	神奈川県川崎市中原区	90,000	資産管理会社	(被所有)直接 52.8	役員の兼任	その他有価証券の売却	396,736	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高は該当事項はありません。

2. 取引条件及び取引金額の決定方針等

取引日当日の終値によっております。また、トストネットによる市場取引であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)
1株当たり純資産額	3,197.59円	3,282.31円
1株当たり当期純利益金額	329.41円	382.69円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	327.32円	379.64円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	3,008,190	3,409,518
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	3,008,190	3,409,518
期中平均株式数(株)	9,132,008	8,909,401
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	58,494	71,614
(うち新株予約権(株))	58,494	71,614
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	令和3年3月24日定時株主総会決議 ストック・オプション(新株予約権の数800個)普通株式80,000株。	令和4年3月24日定時株主総会決議 ストック・オプション(新株予約権の数2,600個)普通株式260,000株。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和3年12月31日)	当事業年度 (令和4年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,002,722	2,979,131
受取手形	82,691	57,917
売掛金	2,352,276	2,381,018
契約資産	—	108,370
有価証券	460,085	760,530
商品	113	150
仕掛品	964,848	923,635
貯蔵品	8,613	8,605
前払費用	128,401	151,295
関係会社短期貸付金	12,291	5,856
未収入金	16,882	122,146
その他	498,888	369,166
貸倒引当金	△480	△500
流動資産合計	6,527,336	7,867,325
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,240,198	5,204,874
減価償却累計額	△3,295,731	△3,314,220
建物(純額)	1,944,466	1,890,654
構築物	78,111	78,111
減価償却累計額	△64,183	△65,843
構築物(純額)	13,927	12,268
機械及び装置	144,580	144,580
減価償却累計額	△131,816	△134,535
機械及び装置(純額)	12,763	10,044
車両運搬具	49,335	49,534
減価償却累計額	△42,217	△43,478
車両運搬具(純額)	7,118	6,056
工具、器具及び備品	1,766,633	1,770,936
減価償却累計額	△1,397,382	△1,408,613
工具、器具及び備品(純額)	369,251	362,323
土地	4,322,424	4,322,424
有形固定資産合計	6,669,952	6,603,771
無形固定資産		
電話加入権	4,752	4,752
水道施設利用権	795	641
ソフトウェア	215,987	318,131
無形固定資産合計	221,535	323,526
投資その他の資産		
投資有価証券	20,851,750	20,064,352
関係会社株式	206,551	206,551
関係会社出資金	1,000	1,000
破産更生債権等	286	397
長期前払費用	—	41,702
前払年金費用	88,602	72,724
敷金及び保証金	22,933	66,205
その他	17,083	17,377
貸倒引当金	△260	△361
投資その他の資産合計	21,187,947	20,469,950
固定資産合計	28,079,434	27,397,248
資産合計	34,606,771	35,264,573

(単位：千円)

	前事業年度 (令和3年12月31日)	当事業年度 (令和4年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	788,561	707,821
関係会社短期借入金	147,969	166,992
未払金	1,092,499	1,478,621
未払費用	410,643	410,995
未払法人税等	749,000	890,000
未払事業所税	18,535	18,665
未払消費税等	340,674	365,701
契約負債	—	76,596
前受金	103,677	—
預り金	596,779	572,349
賞与引当金	285,220	286,589
役員賞与引当金	13,750	13,500
その他	43,222	22,194
流動負債合計	4,590,533	5,010,028
固定負債		
長期預り敷金	7,023	10,253
役員退職慰労引当金	25,718	26,255
繰延税金負債	1,762,244	1,208,239
固定負債合計	1,794,985	1,244,747
負債合計	6,385,518	6,254,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,370,150	1,370,150
資本剰余金		
資本準備金	1,302,350	1,302,350
その他資本剰余金	90,628	61,457
資本剰余金合計	1,392,978	1,363,807
利益剰余金		
利益準備金	179,123	179,123
その他利益剰余金		
別途積立金	19,450,450	21,050,450
繰越利益剰余金	3,294,989	3,690,239
利益剰余金合計	22,924,563	24,919,813
自己株式	△1,880,097	△1,826,587
株主資本合計	23,807,594	25,827,183
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,384,487	3,126,759
評価・換算差額等合計	4,384,487	3,126,759
新株予約権	29,170	55,853
純資産合計	28,221,252	29,009,796
負債純資産合計	34,606,771	35,264,573

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)	当事業年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)
売上高	16,471,320	17,332,808
売上原価	10,030,055	10,215,632
売上総利益	6,441,264	7,117,175
販売費及び一般管理費	2,731,359	2,605,029
営業利益	3,709,905	4,512,146
営業外収益		
受取利息	0	0
有価証券利息	79,268	48,514
受取配当金	458,932	539,589
有価証券償還益	21,022	68,274
雑収入	44,861	65,149
営業外収益合計	604,084	721,528
営業外費用		
支払利息	1,556	1,266
有価証券償還損	125,943	95,981
雑損失	4,443	2,938
営業外費用合計	131,943	100,186
経常利益	4,182,046	5,133,488
特別利益		
新株予約権戻入益	2,238	—
投資有価証券売却益	173,250	754,999
特別利益合計	175,489	754,999
特別損失		
固定資産除却損	7,852	1,450
投資有価証券売却損	65,653	890,263
投資有価証券評価損	—	91,020
特別損失合計	73,505	982,733
税引前当期純利益	4,284,030	4,905,753
法人税、住民税及び事業税	1,260,236	1,507,460
法人税等調整額	28,483	32
法人税等合計	1,288,720	1,507,493
当期純利益	2,995,309	3,398,260

売上原価明細書

a. 情報処理・ソフトウェア開発原価の明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)			当事業年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
1. 外注費							
外注費		2,297,394	2,297,394	25.4	2,266,083	2,266,083	24.0
2. 人件費							
給与		3,644,290			3,696,484		
賞与		652,113			670,732		
法定福利費		656,192			666,840		
その他		175,433	5,128,030	56.7	174,806	5,208,862	55.1
3. 経費							
機器等の賃借料		155,946			155,364		
その他		1,461,476	1,617,423	17.9	1,814,772	1,970,137	20.9
当期費用			9,042,847	100.0		9,445,083	100.0
期首仕掛品棚卸高			1,026,017			672,853	
計			10,068,865			10,117,936	
期末仕掛品棚卸高			953,579			872,229	
情報処理・ソフトウェア 開発原価			9,115,286			9,245,707	

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

b. 機器販売原価の明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)		当事業年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
1. 期首棚卸高			29,995		11,383
2. 当期仕入高			869,765		988,383
合 計			899,760		999,767
3. 期末棚卸高			11,383		51,556
機器販売原価			888,377		948,210

c. リース等その他原価明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)		当事業年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
減価償却費			10,776		10,784
租税公課			4,625		4,628
修繕費			4,687		2,685
手数料			4,294		1,735
その他			2,009		1,880
リース等その他原価			26,392		21,714
			100.0		100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,370,150	1,302,350	98,192	1,400,542	179,123	18,170,450	2,734,680
当期変動額							
別途積立金の積立						1,280,000	△1,280,000
剰余金の配当							△1,155,000
当期純利益							2,995,309
自己株式の取得							
自己株式の処分			△7,564	△7,564			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	△7,564	△7,564	-	1,280,000	560,309
当期末残高	1,370,150	1,302,350	90,628	1,392,978	179,123	19,450,450	3,294,989

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計						
当期首残高	21,084,253	△166,396	23,688,550	3,117,282	3,117,282	24,242	26,830,075
当期変動額							
別途積立金の積立	-		-				-
剰余金の配当	△1,155,000		△1,155,000				△1,155,000
当期純利益	2,995,309		2,995,309				2,995,309
自己株式の取得		△1,765,327	△1,765,327				△1,765,327
自己株式の処分		51,627	44,063				44,063
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				1,267,204	1,267,204	4,928	1,272,132
当期変動額合計	1,840,309	△1,713,700	119,044	1,267,204	1,267,204	4,928	1,391,176
当期末残高	22,924,563	△1,880,097	23,807,594	4,384,487	4,384,487	29,170	28,221,252

当事業年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,370,150	1,302,350	90,628	1,392,978	179,123	19,450,450	3,294,989
会計方針の変更による累積的影響額							21,031
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,370,150	1,302,350	90,628	1,392,978	179,123	19,450,450	3,316,020
当期変動額							
別途積立金の積立						1,600,000	△1,600,000
剰余金の配当							△1,424,041
当期純利益							3,398,260
自己株式の処分			△29,171	△29,171			
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	△29,171	△29,171	—	1,600,000	374,219
当期末残高	1,370,150	1,302,350	61,457	1,363,807	179,123	21,050,450	3,690,239

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計						
当期首残高	22,924,563	△1,880,097	23,807,594	4,384,487	4,384,487	29,170	28,221,252
会計方針の変更による累積的影響額	21,031		21,031				21,031
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,945,594	△1,880,097	23,828,626	4,384,487	4,384,487	29,170	28,242,284
当期変動額							
別途積立金の積立	—		—				—
剰余金の配当	△1,424,041		△1,424,041				△1,424,041
当期純利益	3,398,260		3,398,260				3,398,260
自己株式の処分		53,509	24,337				24,337
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				△1,257,727	△1,257,727	26,683	△1,231,044
当期変動額合計	1,974,219	53,509	1,998,556	△1,257,727	△1,257,727	26,683	767,512
当期末残高	24,919,813	△1,826,587	25,827,183	3,126,759	3,126,759	55,853	29,009,796

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

国内非上場株式

移動平均法による原価法を採用しております。

投資事業組合等

投資事業組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、投資事業組合等の純資産を出資持分割合に応じて計上しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法を採用しております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法を採用しております。

ただし、平成10年10月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主要な有形固定資産の耐用年数は下記のとおりです。

建物	50年
工具、器具及び備品	5年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアは、社内における見込利用可能期間（3～5年）を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当事業年度における支給見込額により計上しております。

(4) 工事損失引当金

請負契約について、総原価が総収益を超過する可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積ることができる場合には、当該損失見込額を計上しております。

(5)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理をしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、計算の結果、当事業年度においては、退職給付引当金が借方残高となったため前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

(6)役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充当するため、役員退職慰労金内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

(1)企業の主要な事業における主な履行義務の内容

当社グループは、情報処理・ソフトウェア開発業務を主たる業務としており、システム運用に関する役務・サービスを提供する履行義務、顧客仕様のソフトウェア開発等の成果物を移転する履行義務があります。また、ハードウェア商品等を移転する履行義務があります。

(2)企業が当該履行義務を充足する通常の時点

システム運用に関する役務・サービスを提供する収入については、顧客との契約内容に基づき、一定の期間にわたり均等に収益を認識しております。

顧客仕様のソフトウェア開発の収入の一部については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、期間がごく短い工事を除き当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識しております。この進捗度の測定は、合理的に進捗度を見積れる場合には発生したコストに基づくインプット法によっております。

ハードウェア商品等を移転する履行義務は、主として商品等の検取時点において収益を認識しております。

(3)前項の項目以外に重要な会計方針に含まれると判断した内容

該当事項はありません。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来、受注制作のソフトウェア開発契約等に関して、工期がごく短いもの及び当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められないものについては工事完成基準を、その他のものについては工事進行基準を適用しておりましたが、当事業年度の期首より、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識することといたしました。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、工事原価総額に占める発生原価の割合によるインプット法にて算出しております。なお、収益認識基準適用指針第96項に定める代替的な取扱いを適用し、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合には、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減しております。

また、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形」及び「売掛金」は、

当事業年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度より「契約負債」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当事業年度の損益計算書は、売上高は208,238千円減少し、売上原価は158,849千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ49,388千円減少しております。

当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は21,031千円増加しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (令和3年12月31日)	当事業年度 (令和4年12月31日)
短期金銭債権	26,338千円	23,401千円
短期金銭債務	10,765	3,499

(損益計算書関係)

※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度64%、当事業年度65%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度36%、当事業年度35%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)	当事業年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)
給与	1,088,637千円	1,049,197千円
賞与引当金繰入額	68,374	74,797
役員賞与引当金繰入額	13,750	13,500
賞与	269,248	273,209
研究開発費	369,888	212,251

※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)	当事業年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)
建物	7,708千円	0千円
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	144	1,450
計	7,852	1,450

※3. 関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)	当事業年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	44,247千円	57,032千円
仕入高	70,405	72,404
営業取引以外の取引による取引高	11,541	11,069

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (2021年12月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (千円)
子会社株式	200,551
関連会社株式	6,000

当事業年度 (2022年12月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (千円)
子会社株式	200,551
関連会社株式	6,000

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (令和3年12月31日)	当事業年度 (令和4年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	87,220千円	87,638千円
未払事業税	48,316	51,680
役員退職慰労引当金	7,864	8,028
土地減損損失	32,617	32,617
貸倒引当金	226	263
子会社株式評価損	2,240	2,240
その他	17,762	8,890
繰延税金資産合計	196,248	191,360
繰延税金負債		
前払年金費用	△27,094	△22,239
其他有価証券	△1,931,397	△1,377,359
繰延税金負債合計	△1,958,492	△1,399,599
繰延税金資産(負債)の純額	△1,762,244	△1,208,239

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日) 及び当事業年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

本日公表いたしました「取締役及び執行役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。